

NTT データ

キリンが「BizXaaS BA Analytics Framework」を採用

～データ分析基盤における分析前処理を GUI ベースで簡易化・効率化～

NTTデータのビッグデータ分析活用に伴うデータ加工・集計支援サービス「BizXaaS BA Analytics Framework」が、キリンのデータ分析基盤構築に採用され、本年6月25日より本格運用を開始した。

日々変化する経営環境に対応するためにビッグデータ分析活用に取り組む企業が増える中、「データ加工・集計等の分析前処理に想定以上の手間がかかる」、「ユーザー企業担当者自身が GUI ベースで作業するためには高額な ETL ツールが必要となる」といった課題が生じていた。NTTデータは、このような課題を解決するため、2012年6月よりビッグデータ・トータル・サービス「BizXaaS BA」を提供してきた技術やノウハウを生かし、NTTデータ数理システムの提供する「Visual Analytics Platform（以下、VAP）」をベースに、データ分析基盤サービス「BizXaaS BA Analytics Framework」を開発した。

一方、キリンにおいても、顧客コミュニケーションの強化に向けてデータ分析基盤を構築・運用を行っていく上で、煩雑で作業負荷の高い分析前処理を担当者自身が行うことで、データ分析活用を安価かつ短いサイクルで回していくことを目標としていた。

このような状況の下、2015年1月にキリンのデータ分析基盤構築において本サービスが採用され、安価かつ短いサイクルでの運用や拡張性の高さ等が認められたため、2015年6月25日より本格運用が開始されることとなった。

キリンのデータ分析基盤は、社内外の様々な情報を一元的に蓄積・分析し、さらなる顧客コミュニケーション最適化に向けた施策展開を図ることを主な目的としている。これを構築するにあたり BizXaaS BA Analytics Framework を採用することで、データ活用に伴う分析前処理を短期かつ安価に行えるようになり、より効率的なビッグデータ分析・活用が可能となった。

BizXaaS BA Analytics Framework は、「BizXaaS BA 活用アプリケーション提供サービス（IT アウトソーシングサービス）」に位置づけられ、分析活用で共通的に必要なツール・ドキュメント類を提供するサービスだ。一般的に、多岐にわたる膨大なデータソースから分析用のデータを作成するには、必要データの抽出、個人情報のマスキング、データの異常値のチェック、データフォーマット合わせ、データの加工／集計等の分析前処理を行い、その作業にかかる稼働は、分析作業全体の半分以上を占めると言われている。この分析前処理を簡単な操作により効率化し、本処理にかかる稼働の削減を実現する。NTTデータ社内での先行導入プロジェクトでは 20～30%の稼働削減が認められた。

BizXaaS BA Analytics Framework の主な特長は以下のとおり。

- ・高度な専門知識を必要とすることなく GUI ベースでの簡単な操作を可能に
- ・国内導入実績のある ETL ツールの中では最低価格帯を実現
- ・分析の迅速化と品質確保を実現のための指南書を提供
- ・基礎集計／レポート化機能を具備

今後 NTT データは、様々な業界の分析活用支援を行ってきたノウハウを生かし、ユーザー企業における既存顧客育成・維持、新規顧客獲得のための「分析活用テンプレート」を追加するなど、データ分析基盤構築、分析活用、施策展開の支援を進めていく予定だ。

NTT データ ビジネスソリューション事業本部
ビッグデータビジネス推進室 TEL：050-5546-9923

「920MHz 帯マルチホップ無線ユニット」が 木村技研とNTTファシリティーズが開発した遠隔トイレ管理サービスに採用

OKIの「920MHz帯マルチホップ無線ユニット」が、木村技研とNTTファシリティーズが共同開発し、サービス展開している遠隔トイレ管理サービス「AQUA-Remoni」に採用された。これにより、「920MHz帯マルチホップ無線ユニット」で構内配線を無線化できるため、サービス導入に伴う設置工事の煩わしさが低減されたほか、大規模な施設においても本サービスの導入が可能となった。またOKIでは、本サービスを販売開始前の2014年9月から主要拠点に先行導入し、大規模導入実績と約50%の節水効果を得ることを確認した。

AQUA-Remoniは、各トイレのバルブの情報収集や遠隔制御を行い、トイレ洗浄水量のデータ管理による水道料金・電気料金の低減や、節水対策導入による不動産価値の向上、トイレ内の異常を検知して通知する機能による安全性向上などを実現している。本サービスは、施設内の各トイレの情報収集と制御をクラウドサーバから行うIoT（Internet of Things）サービスだ。従来、ビルや商用施設などの各フロア間や同一フロア内の離れたトイレなど、複雑に入り組んだ建物内における全てのトイレをネットワーク接続するためには、有線でのサービス導入は難しいケースもあった。

木村技研とNTTファシリティーズでは、節水効果が高いと見込まれる管理対象のトイレが多い大規模な施設に対応するため、上記の課題を解決する有効な手段としてOKIの「920MHz帯マルチホップ無線ユニット」が採用された。

今回、AQUA-Remoniに採用されたOKIの「920MHz帯マルチホップ無線ユニット」は、電波の到達性が高く、数フロアを跨いだ場所でも1対1の通信を行うことができる。また、マルチホップ無線の特長を活かし、1対1では直接電波が届かない場所でも周辺の他の子機や、電波状態に応じて設置した中継機を経由して通信ができ

る。このように「920MHz帯マルチホップ無線ユニット」を使うことで、容易に施設内のネットワークを構築することが可能となる。さらに、OKIの920MHz帯マルチホップ無線技術は、独自の工夫により、什器の移動やレイアウト変更などにより電波状態が変化した場合でも、電波状態の良い通信経路を自動的に選択して通信を行うため、無線通信の信頼性も向上している。

OKIの「920MHz帯マルチホップ無線ユニット」の主な特長は以下のとおり。

- ・920MHz帯の無線に対応：無線LANなどの2.4GHz帯と比較して電波の到達距離が長く、また障害物を電波が回り込んで届く特性が高いため、通信距離を必要とする場合や、障害物が多い場所での利用が可能。
- ・無線通信の信頼性を向上：従来の無線機器と比べて通信の信頼性を向上させる仕組みによって、データの欠損率を大幅に低減。
- ・大規模ネットワークに対応：親機1台当たり100台の子機を収容し、最大16ホップまでの通信が可能。

OKIでは主要拠点である2～3千人規模のOKIビジネスセンター（東京都港区）とOKIシステムセンター（埼玉県蕨市）に、2014年9月から920MHz帯マルチホップ無線を使ったAQUA-Remoniサービスを先行導入した。導入後にビル内のレイアウト変更もあったが、その影響もなく、無線ネットワークの柔軟性や信頼性が確認できた。さらに、本来の目的である洗浄水量の適正化に成功し、導入当初から約50%の節水効果（同社比）を得ることができた。

OKI 通信システム事業本部
URL : <http://www.oki.com/jp/920M/>

NEC

フィリピン国家警察に
自動指紋認証システムを提供

NECの海外現地法人であるNECフィリピンは、フィリピン国家警察（PNP：Philippine National Police）に自動指紋認証システム（AFIS：Automated Fingerprint Identification System）を提供した。

今回、新たに導入した自動指紋認証システムは、あらかじめデータベースに登録してある犯罪者の指紋画像と、犯罪現場に残された遺留指紋（物体を触った時に残る指紋の跡）の照合を行うなど、フィリピン国内における犯罪・鑑識捜査の用途に活用される。なお、本システムは、NECがフィリピン国家警察に収めた従来のシステムと比べて、約3倍のスピードでの指紋画像の検索・照合を実現したことに加え、指紋画像を保存するデータベースの容量を従来の5倍に拡大している。本システムにより、犯罪捜査における被疑者の特定や災害時の犠牲者の識別等を、これまで以上に迅速かつ効率的に行うことができる。フィリピン国家警察は、「PNP's Crime Laboratory Modernization」プログラムにおいて、2030年に向けて、より一層信頼ある警察組織の確立を目指す「PNP Patrol Plan Vision」構想を掲げており、本システムの導入はその一環である。

NECは、米国国立標準技術研究所が実施した指紋認証技術のベンチマークテストにおいて、第1位の照合精度を有するとの評価を獲得している。本テストでは、大規模データベースを対象にする「国民ID」や「犯罪捜査」分野での実運用を想定し、警察や政府機関など、異なる組織で実際に採取された指紋画像を対象にしている。また、2003年のテスト開始以来、最大規模である最大500万人規模の大量の指紋データを用いて、検索や本人確認などの精度評価が行われた。NECは平均照合率が99.63%と参加全18社のうちトップの結果を示し、その技術力の高さを確かなものとした。

NEC E-mail : global-web@2gsd.jp.nec.com

CTC

ファミリーマートの
スマートデバイスシステムを構築

伊藤忠テクノソリューションズ（以下、CTC）は、ファミリーマートの業務効率化を目的としたスマートデバイスシステムを構築した。

「あなたと、コンビニに、ファミリーマート」をスローガンとしてコンビニエンスストアチェーンを展開するファミリーマートは、2020年を見据えた更なる成長に向けて、「Fun & Fresh」という戦略テーマのもと、新しい生活スタイルを創造する次世代のコンビニエンスストア（CVS）の実現に取り組んでいる。ビジネスの迅速性や柔軟性の向上にとっては、店舗開拓の担当者や店舗運営をサポートするスーパーバイザーの“ワークスタイル変革”が重要なキーワードの1つであり、ファミリーマートではスマートデバイスを活用して業務の効率化と迅速化を図っている。

これまでファミリーマートは、BYODの導入や新規店舗を開拓する担当者へのタブレット端末の貸与、CTCのファイル共有サービス「SmartBiz+」の活用により、社外でのメールやスケジュールの利用、安全なファイル共有を実現し、社員の業務の利便性と安全性の向上を推進してきた。今回、店舗運営をサポートするスーパーバイザーと新規店舗を開拓する担当者の約2,000名が、従来のメールやスケジュールに加えて、タブレットから社内の業務アプリケーションを利用できる環境を整備した。

本システムは、プライベートクラウドをサービス型で提供するCTCの独自のクラウド「TechnoCUVIC VP」を基盤として、VMware社のクライアント仮想化ソフトウェア「VMware Horizon 6」を使用して、各担当者のスマートデバイスやPCから同一のデスクトップ環境へのアクセスを実現した。CTCは、仮想デスクトップ環境の構築や運用サービスで得たノウハウを活用し、半年という短期間で本システムを構築した。

伊藤忠テクノソリューションズ TEL : 03-6203-4100

SAP ジャパン

NTT 都市開発が SAP HANA 対応 ERP の全社導入を決定

SAP ジャパンは、NTT 都市開発が社内の経営情報システムの基盤として、SAP のインメモリープラットフォーム SAP HANA に完全対応した基幹統合システム「SAP Business Suite powered by SAP HANA」を全社導入することを決定し、2015 年 4 月より本格的なシステム開発フェーズに移行したと発表した。

NTT 都市開発は、NTT グループの総合不動産会社として、「アーバンネット」シリーズをはじめとしたオフィスビルの開発・賃貸、および「ウエリス」シリーズの分譲マンションの開発・販売を軸に事業展開してきたが、さらなる成長を目指して「中期ビジョン 2018」を策定し、「お客様・マーケット志向の徹底」、「イノベーションの追求」という基本戦略に基づき、様々な経営改革を進めている。その一環として、経営管理力の強化、バックオフィス業務の生産性向上等を目指して「全社 BPR プロジェクト」を推進してきた。

NTT 都市開発は、「全社 BPR プロジェクト」の目標達成を支援するための賃貸管理、工事管理、分譲管理、管理会計用基幹システムとして、SAP Business Suite powered by SAP HANA を採用した。同製品は、基幹業務系データと分析系データを一元管理できるため、瞬時に基幹業務データを分析して、リアルタイムでのデータ閲覧が実現できる。また、SAP Business Suite の機能の一つである SAP Real Estate Management が、不動産管理に必要な機能を豊富に備えている点、グループ会社全体の事業活動に対応している点も評価された。

NTT 都市開発は、2016 年 4 月の運用開始に向けたシステム開発を推進していくが、システム導入による、稼働削減効果等を新たな事業の展開に結び付けていく予定だ。

SAP ジャパン TEL : 0120-786-727

OKI

国内初の自動手荷物預け機を ANA へ納入 ～空港での手荷物お預けをよりスムーズに～

OKI は、全日本空輸（以下、ANA）に国内初の自動手荷物預け機を納入した。「自動手荷物預け機」は、お客様自身の操作で手荷物を預ける装置で、ANA は 2015 年 7 月より羽田空港国内線第 2 旅客ターミナルにて運用を開始し、2015 年度末までに同ターミナルに計 39 台を導入する予定だ。

ANA は、これまでの係員がいる手荷物カウンターでの受託サービスに加え、お客様自身の操作で手荷物お預けが完結する手荷物の自動受託サービスを開始するため「自動手荷物預け機」の導入を決定した。「自動手荷物預け機」の導入により、係員を介すことなくスムーズな手荷物のお預けが可能となる。また「自動手荷物預け機」によるカウンターを増やすことにより、手荷物受託の処理能力を向上させ、手荷物を預けるお客様の待ち時間を短縮し時間価値を高めることが可能となる。

ANA は、空港で利用される機器などのこれまでの納入実績とシステム構築力を評価し、OKI を本プロジェクトのシステムインテグレータとして決定した。

OKI は、確実な手荷物受託を可能とする密閉型筐体および一連の手荷物受託手続きがスムーズに完結することを重視し、オランダの BagDrop systems BV 社の「自動手荷物預け機」を ANA に提供した。OKI は導入のプロジェクト推進、仕様調整、進捗管理、技術支援、日本国内の法規適合支援を行い、スムーズな導入に寄与した。



自動手荷物預け機

OKI ソリューション & サービス事業本部
TEL : 03-3454-2111